

「日本－中国 国際共同研究イノベーション拠点共同研究」（環境／エネルギー分野）における新規課題は決定

日本国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）は、国際科学技術共同研究推進事業 戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）「国際共同研究拠点タイプ」に関する公募を実施し、「日本－中国 国際共同研究イノベーション拠点共同研究」の新規課題を決定した（別紙1）。

このタイプは、「環境／エネルギー」分野の日中国際共同研究拠点を中国に設置し、成果の社会実装を意識した共同研究を持続的に推進し、研究協力基盤の強化、人材交流・人材育成などに資することを目的としている。

今回の事業では、中国科学技術部（MOST）と共同で、「環境／エネルギー」分野において、「国際共同研究イノベーション拠点」と、同拠点と関係を持ちながら研究を進める「連携プロジェクト」についての提案を募集した。

その結果、「拠点」において5件、「プロジェクト」において89件の応募がありました。両国の専門家の評価およびJSTとMOSTとの協議により、「拠点」は1件、「プロジェクト」は10件の採択を決定しました。

研究実施期間は「拠点」が最長5年間、「プロジェクト」は約3年間を予定しています。JST側が出す研究予算額は、国際共同研究イノベーション拠点について：1課題当たり総額として上限総額3億円（直接経費の30パーセントに当たる間接経費を含む）。連携プロジェクト：1課題当たり、総額として上限1200万円（直接経費の30パーセントに当たる間接経費を含む）

日本側評価委員は、東京理科大学 前学長・名誉教授の藤嶋 昭を主幹として、中央大学 渡辺 義公教授、首都大学東京大学院井上 晴夫教授、電力中央研究所牧野 尚夫首席研究員、山梨大学飯山 明裕燃料電池ナノ材料研究センター長、東北大学中田 俊彦教授らをアドバイザーからなる。

文 JST 客观日本编辑部

日文发布全文 <https://www.jst.go.jp/pr/info/info1365/index.html>